

令和 5 年 度
事 業 計 画 書

令和 5 年 3 月

公益財団法人 地球環境産業技術研究機構

基本方針

地球環境問題は、長期的、学際的、国際的視野に立った持続的な取組みが不可欠であり、また、広範多岐にわたる分野の基礎的研究の成果を体系的に集積し、具体的に活用可能な技術へ発展させるためには、産・学・官の密接な協力関係を構築していくことが重要である。

地球環境産業技術研究機構（以下、RITEと略称する）は、このような要請に応えるべく、平成2年7月の設立以来、地球環境の保全とりわけ地球温暖化防止に資する産業技術の研究開発、調査研究等の事業を、関係諸機関との緊密な連携のもとに推進してきており、平成23年12月1日には公益財団法人に移行した。

RITEが設立30周年の節目を迎えた令和2年、我が国は2050年カーボンニュートラルの実現を目指す旨を宣言した。また同年、パリ協定の本格運用が開始され、国内では革新的環境イノベーション戦略が策定された。さらに令和3年4月の気候サミットで我が国は、従来の目標を大幅に引き上げ、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを表明、同年10月にNDCとして国連に提出、昨年は政府が目標達成に向けたGX投資を打ち出すなど、昨今国内外で革新的な温暖化対策技術の開発の重要性が従来にも増した高まりをみせている。

かかる状況を踏まえ、令和5年度の事業計画においても、公益財団法人として、これまでの研究開発、調査研究等の事業成果を踏まえて、引き続き革新的な地球温暖化防止技術の実用化に向け、産業界はじめ内外関連機関との連携を図りつつ、各般の研究活動を強力に推進していくこととする。

更に、今後とも、RITEが長期にわたって社会から必要とされる研究機関として貢献できるよう、保有する研究ポテンシャルを活かし、継続的に新規研究課題の探索、新規プロジェクトの提案、実施を行い、新たな研究成果を創出するよう努める。

1. 調査研究及び研究開発事業

地球環境の保全に資する産業技術の調査研究及び研究開発を実施する。具体的には、以下の研究を推進する。

(1) 温暖化対策のシナリオ策定

我が国は2050年カーボンニュートラル、2030年二酸化炭素の排出の46%削減を目指すとしており、カーボンニュートラル実現への道筋を、対策費用、経済影響を含めて定量的に示すことの重要性が一層強まっている。このような状況の下、地球温暖化抑制に資する種々の温暖化対策技術の技術特性・費用の総合的な把握を行う。また、費用対効果等に関する研究を踏まえ、各種温暖化対策技術の導入シナリオを導き出すための地球環境・エネルギー・経済統合モデルの開発を進める。以上の基盤研究を実施しつつ、以下の事業を実施する。

① 地球温暖化対策技術の分析・評価に関する国際連携事業（温暖化対策シナリオ策定及びシナリオ策定のためのモデル開発） （令和5年度、経済産業省より受託予定）

本事業では、パリ協定及び、国際的な政治、経済状況を踏まえながら、世界における実効ある排出削減を持続的に推進していくための取組みについて分析、評価を行う。更には、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書作成に向け、地球温暖化対策技術の分析・評価に関する議論に貢献する。また海外研究機関とも連携・協力しつつ、温暖化対策（温暖化緩和策及び適応策）、ファイナンス、政策の総合的かつ整合的な分析・評価を行う。これによって、地球温暖化対策と経済成長の両立（グリーン成長）を目指す国際枠組み、及び、我が国の国際戦略立案に貢献する。

② 技術メカニズムに関する分析等事業 （令和5年度、経済産業省より受託予定）

本事業では、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）における締約国会議（COP）等の技術交渉に参加し、日本政府代表団の一員として交渉に当たるとともに、政府代表団や代表委員に対し助言などのサポートを行う。また、気候技術センター・ネットワーク（CTCN）会合等にも参加し、UNFCCCの技術メカニズムの構築に向け政府を支援する。

③ 技術革新によるエネルギー需要変化に関するモデル比較国際連携事業 （令和5年度、経済産業省より受託予定）

エネルギーは最終需要に近いところで本来必要な量以上の消費がなされている。近年のデジタル技術の発達により、サービスを低下させることなく、エネルギー消費そのもののみならず、製品・サービスに体化されたエネルギーを低下させる可能性が高まっている。そしてシェアリングエコノミーやサーキュラーエコノミーといった社会変化を誘発し、結果としてCO₂の削減につながる可能性がある。しかし、これまで総合的な影響について具体的かつ定量的、包括的な分析はほとんど行えていなかった。本事業では、複数の国内外の研究機関等と連携しつつ、技術革新によるエネルギー需要変化のモデル分析を実施し、それを国内外の研究機関等の複数のモデル間で比較し、頑強性の高い知見を得て、国際的な温暖化対策の議論に貢献する。

(2) バイオリファイナリー技術の開発

2050年カーボンニュートラル実現に向け、微生物機能を活用し、食料問題と競合しない農業残渣や草本類等の非可食バイオマス資源から有用な化学品や燃料を生産するバイオプロセスに関する以下の事業や取り組みを行う。

① 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」と略称する）からの委託・助成事業

1) 「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム（Data-driven iBMS）の研究開発」（令和2年度～令和8年度（予定）、研究代表機関：国立大学法人京都大学）

本プロジェクトは、バイオ由来製品の社会実装の加速化を目指し、バイオとデジタルの融合を基盤とする一貫的物質生産システムの検証環境整備と、バイオものづくりの基盤技術の開発を実施している。RITEは複数の機関と連携して基盤技術としての産業用スマートセル構築技術の新規開発と、具体的な生産ターゲットによる技術の有効性検証を実施する。

2) 「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／産業用物質生産システム実証／高吸収型天然カロテノイドの大量生産システム実証」（令和4年度～令和6年度（予定）、研究代表機関：ハリマ化成株式会社）

本プロジェクトは、人体への吸収性が高いカロテノイドをバイオプロセスによって製造する技術の開発と検証を行い、商用量産体制の確立を目指している。RITEは、高吸収型カロテノイドを生産する産業用スマートセルの開発とその大量培養技術の確立を担当する。

3) 「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／産業用物質生産システム実証／フロー連続単離法と増殖非依存型バイオプロセスによるローズ香料の生産システム実証」（令和4年度～令和6年度（予定）、研究代表機関：高砂香料工業株式会社）

本プロジェクトは、コリネ型細菌の特徴を活かしたバイオプロセスと生成物阻害を回避する工学的手法を組み合わせた生産法を確立し、国産初の合成生物学による香料素材製造の社会実装を目指している。RITEは、ローズ香料を生産する産業用スマートセルの開発を担当する。

4) 「ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現／非可食性バイオマスを原料とした海洋分解可能なマルチロック型バイオポリマーの研究開発」（令和2年度～令和11年度（予定）、研究代表機関：国立大学法人東京大学）

研究課題の一つである「マルチロック型バイオポリマーの合成とプロセス制御」に関して、「非可食バイオマスを原料としたバイオモノマー生産とポリマー分解酵素の開発」に参画し、マルチロック型ポリマーの分解開始を制御するスイッチング機構の開発とバイオモノマー生産を担当する。

② 国立研究開発法人科学技術振興機構（略称：J S T）からの委託事業

- 1) 「共創の場形成支援プログラム（C O I - N E X T）／共創分野・本格型／カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点」（令和5年度～令和14年度（予定）、代表機関：東京農工大学）

本拠点では、バイオマス生産量（CO₂固定量）を大きく増大させ、その高度利用を強力に推進することにより、カーボンネガティブの実現を目指す。

R I T Eは、研究開発課題3（炭素耕作による燃料生産技術の開発）のリーダーとして、本課題参画機関を統括すると共に、バイオ水素生産技術の開発、バイオ液体燃料生産技術の開発を実施し、本拠点参画機関の開発技術との連携について検討する。

③ 民間企業との共同開発事業

R I T Eバイオプロセスを用いた、非可食バイオマスを原料とするバイオ燃料やグリーン化学品を生産する技術を民間企業と共同研究し、2050年カーボンニュートラルの実現へ貢献していく。

R I T Eバイオプロセスの事業化のために設立し、令和3年12月に東京証券取引所に上場したGreen Earth Institute（株）とは、グリーン化学品等の共同研究等を実施する。また、グリーンケミカルズ（株）とは、グリーン化学品の事業化を目指し、安価な原料や培養条件の検討、菌株の改良、商用生産に向けたスケールアップ研究等を行う。

（3）CO₂分離・回収・有効利用技術の開発

CO₂分離・回収コストの低減、分離したCO₂の有効利用に貢献する革新的な技術の開発を進める。固体吸収材事業については、石炭火力発電所でのパイロット試験を成功へ導き、社会実装の実現へ向けた着実な前進を図る。また、天然ガス火力発電所からの低濃度CO₂排ガス用の新規固体吸収材の開発、DAC（Direct Air Capture：大気からの直接回収技術）向け新規材料開発に継続して取り組む。分離膜モジュールの研究開発事業については、引き続き民間企業と共同で実用化のための技術開発に取り組む。化学吸収液の研究開発については更なる高性能吸収液の開発とその社会実装に向けた検討に取り組む。回収したCO₂の有効利用技術については、メタノールへの変換技術の開発の他、炭酸塩固定化技術の開発にも取り組む。

また、CO₂分離素材の標準評価共通基盤の確立に向けた検討を推進する。国内初の実ガス試験センターを令和6年度末にR I T E内に設置すべく、令和5年度は各種装置・各種標準評価法の整備を進める。

① CO₂分離回収技術の研究開発（先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究）（令和2年度～令和6年度、NEDO事業）

民間企業と協力して固体吸収材によるCO₂分離・回収技術について、石炭火力発電所などの実燃焼排ガスを対象としたスケールアップ試験を行い、石炭燃焼排ガスへの適用性を研究する。固体吸収材の性能向上及び製造技術開発、高度シミュレーション技術の開発と最適プロセス検討を行い、石炭火力発電等に適用可能な革新的分離回収法の実用技術の確立を目指す。令和5年度は固体吸収材の製造技術の効率化、再利用技術の開発を行うとともに、民間企業が実施するパイロット試験結果を反映して固体吸収材及びシミュレーション技術の開発を行う。

② CO₂分離回収技術の研究開発（二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発）（令和3年度～令和5年度、NEDO事業）

次世代型膜モジュール技術研究組合の一員として、CO₂を分離・回収するのに有効な分離膜技術（分子ゲート膜）について、CO₂分離回収型のIGCC（Integrated coal Gasification Combined Cycle：石炭ガス化複合発電）、水素製造プラント等の圧力を有するガス源等を対象に、膜モジュールおよび膜分離システムの実用化研究を行い、省エネルギー・低コストとなる分離膜システムの構築を目指す。

③ グリーンイノベーション基金事業（天然ガス燃焼排ガスからの低コストCO₂分離・回収プロセス商用化の実現）（令和4年度～令和6年度、NEDO事業）

民間企業と協力して、CO₂濃度10%以下（4%前後）の天然ガス火力発電排ガスからCO₂を分離回収する吸収材の開発を行う。アミン化合物を固体担体へ担持した固体吸収材について、アミン化合物の開発、最適担体の探索、アミン化合物の担体への担持技術を検討するとともに、CO₂分離回収プロセスならびに火力発電所の運用条件を考慮した吸収材を選定する。令和5年度は、試作規模を大きくしながら、アミン化合物の開発、担持担体の探索および担持技術開発を継続する。

④ グリーンイノベーション基金事業／CO₂分離素材の標準評価共通基盤の確立）（令和4年度～令和6年度、NEDO事業）

CO₂分離回収市場において産業競争力を強化しシェアを拡大するため、CO₂分離素材の開発の加速が望まれる低圧・低濃度排ガス（大気圧、CO₂濃度10%以下）を想定し、共通基盤としてCO₂分離素材の標準評価法を確立する。本事業は産総研とRITEが共同実施し、国内企業の意見を収集し、統一的な標準評価法を策定する（プロジェクト推進協議会を設置）。CO₂分離素材の基礎物性を測定する標準ガスを用いた評価法は産総研で、実際の燃焼排ガスを用いる評価法の検討はRITEで実施する。RITEは、3種類のCO₂分離回収技術について試験設備（実ガス試験センター：化学吸収法、吸着法、膜分離法の各技術）を整備するため、昨年度実施の基本設計をもとに本年度から設備製作に着手し、令和6年度に完成を目指す。

⑤ グリーンイノベーション基金事業／製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト（化学吸収法によるCO₂の分離・回収技術）（日本製鉄㈱との共同実施、令和3年度～令和7年度、NEDO事業）

高炉ガスからのCO₂分離・回収の低エネルギー消費・低コスト化のため、高性能化が期待できる混合溶媒系吸収液に関して、新規有機溶媒の探索及び組成最適化を通して新規

技術を開発するとともに、実用化に向けて安全性及び環境性能を検討する。特に、令和5年度は高耐久性を指向した新規吸収液を開発する。また、新規小型連続試験装置を導入し、高精度にエネルギー性能を評価するとともに、実際の高炉ガスを用いたベンチ試験を実施し、混合溶媒系吸収液のCO₂分離回収性能および劣化等の実用技術性能を検討し、実用化に向けた技術開発を実施する。

⑥ ムーンショット型研究開発事業（大気中からの高効率CO₂分離回収・炭素循環技術の開発）（令和2年度～令和11年度（予定）、NEDO事業）

カーボンニュートラル実現のために重要なネガティブエミッション技術である「大気中からの高効率CO₂回収技術（DAC）」の開発として、低濃度CO₂回収用新規吸収材の開発および高効率低濃度CO₂回収プロセス開発とシステム評価を行う。令和5年度は令和4年度に製作した小型DACシステム評価装置を用いた大気中からのCO₂回収試験を行い、固体吸収材の改良および民間企業と協力したプロセスの改良を進める。また、ベンチスケール試験に向けた準備に着手する。

⑦ カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発（CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発／化学品へのCO₂利用技術開発／CO₂を用いたメタノール合成における最適システム開発）（令和3年度～令和7年度、NEDO事業）

CO₂を原料とするメタノール合成に着目し、高効率なメタノール合成に寄与できる脱水膜（ゼオライト膜）について実用化を見据えた再現性・量産性の向上を検討する。また、民間企業と連携して1m長の実用的脱水膜を具備した膜反応器のベンチスケール試験を実施し、その有効性を示す。

（4）CO₂貯留技術の開発

二酸化炭素大規模地中貯留の安全管理技術開発事業

（平成28年度～経済産業省より二酸化炭素地中貯留技術研究組合（現在は民間企業9社及び産業技術総合研究所とRITEの11団体により構成）にて受託、平成30年度～令和5年度NEDO事業（予定））

二酸化炭素地中貯留技術研究組合では、安全かつ経済的な実用化規模（100万トン／年）のCO₂圧入・貯留技術の確立を目標に、研究・開発を行っている。令和3年度から5年度は、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂回収・貯留）の社会実装に向けた研究・開発のフェーズにある。

令和5年度は、地層安定性や廃坑井の健全性監視システムの開発、断層安定性監視技術の開発、貯留性および経済性向上手法の開発、CCS普及条件の整備・基準の整備を行う。

地層安定性や廃坑井の健全性監視システムの開発では、国内外サイトにおいて、光ファイバーによる歪計測技術ならびに音響計測技術の検証および大規模実証試験を実施する。

断層安定性監視技術の開発においては、海外機関と連携し断層安定性監視実証試験を行うとともに、断層安定性評価のためのジオメカニクスモデルを構築する。

貯留性および経済性向上手法の開発（SRM（Storage Resource Management）手法の開発）では、複数坑井の配置最適化やCO₂貯留率向上による経済性向上評価など、実際のCCS事業への適用を想定したケーススタディをおこなう。

CCS普及条件の整備・基準の整備においては、社会合意形成手法の開発（SLO (Social License to Operate) 手法の開発）を目的に、地元住民等とのコミュニケーション手法および地元経済波及効果分析手法を検証する。

日本CCS調査㈱（以下、JCCSと略称）苫小牧常設型OBC（Ocean Bottom Cable：海底受振ケーブル）による観測

（令和5年度（予定）、JCCSより観測業務を受託予定）

苫小牧沖合に設置した常設型OBC観測システムを用いて、データ観測（微小振動、自然地震）及びその設備のメンテナンスを行う。

（5）CCSの事業化に向けた環境整備等に関する調査事業

2023年2月に経済産業省がとりまとめた「CCS長期ロードマップ検討会最終とりまとめ（案）」において、2050年時点で年間約1.2億～2.4億tのCO₂貯留を可能とすることを目安に、2030年までの事業開始に向けた事業環境を整備し、2030年以降に本格的にCCS事業を展開することが目標として示されるとともに、「CCS行動計画」を新たに策定することとなっている。

本調査事業では、2050年CNを見据えた、「CCS行動計画」の策定に向けて、行政や産業界、学識経験者等の意見の集約や国内外の動向調査を行う

（6）大阪・関西万博への貢献

2025年大阪・関西万博について、その基本方針の1つに「ビヨンド・ゼロを可能とする日本の革新的な技術を通して世界に向けて脱炭素社会の在り方を示していく」と掲げられていることを踏まえ、2025年日本国際博覧会協会などと連携しながら、カーボンニュートラルを実現するために不可欠な DACCS（大気中からのCO₂直接回収および地中貯留）などのネガティブエミッション技術の展示構想の具体化に向け、

4月、大阪・関西万博準備室（仮称）を設立して検討を推進する。

（7）新規研究課題の探索と新規研究開発

RITEが持つ研究ポテンシャルを生かした新規研究課題を探索するため、引き続き関連技術動向、政策ニーズ等の調査を進める。

2050年カーボンニュートラル（2020年10月）、及び2030年度の46%削減、更に50%の高みを目指して挑戦を続ける新たな削減目標（2021年4月）が宣言され、その実現に向けた第6次エネルギー基本計画が策定（2021年10月）されたことから、その達成に向けた新規研究課題の探索・検討を実施する。

2. 国際研究交流事業

以下の通り海外研究機関等との研究交流、連携強化を図る。

(1) CCSに関する国際研究交流

① 日米CCS協力

平成27年4月に経済産業省と米国エネルギー省(DOE)間で締結された二酸化炭素回収・貯留分野に係る協力文書(MOC)に基づき、米国関係機関と連携してCCS分野での協力を進める。

ノースダコタ大学のエネルギー環境研究センター(EERC: Energy & Environmental Research Center)との協力では、ノースダコタの大規模実証サイトにおいてCO₂圧入の現地試験を実施し、光ファイバー測定技術によるCO₂挙動モニタリング、地層安定性や坑井健全性評価に関する研究を行う。

② 日豪協力

RITEと豪州連邦科学産業研究機構(CSIRO: Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation)の間で、また、RITEと豪州温室効果ガス技術・共同研究センター(CO₂CRCC: Cooperative Research Centre for Greenhouse Gas Technologies)との間で、それぞれ研究協力のMOUを締結している。

CSIROとの協力では、CO₂圧入の現地試験を実施し、深部地層の断層安定性評価に関する研究を行う。

また、CO₂CRCCとの協力においては、浅部地層の断層漏洩検知に関する現地試験・研究を行う。

③ ノルウェー

ノルウェー地盤工学研究所(NGI: Norwegian Geotechnical Institute)等との国際協力プロジェクトに参画し、海域のCO₂地中貯留サイトにおける海底面変状監視技術開発等の情報収集を行う。

④ CCS国際連携事業

(平成29年度～令和5年度(予定)、経済産業省より受託予定)

国際機関等との連携などを通してCCS動向調査を行う。国際エネルギー機関温室効果ガスR&Dプログラム(IEAGHG)、炭素隔離リーダーシップフォーラム(CSLF: Carbon Sequestration Leadership Forum)、ロンドン条約会合(ロンドン条約: 廃棄物等の海洋投棄による海洋汚染の防止に関する条約で、本条約によりCO₂の海底下貯留が認められている)などの国際機関主催の会合、国際機関等による発刊物のほか、その他の文献やインターネットによる情報収集を行い、海外の政策、法規制、CCSプロジェクト、技術開発、ロードマップ等の動向調査を行う。

⑤ CCSのISO化

ISO/TC265(炭素回収、輸送と貯留)専門委員会の活動に伴い、RITEは国内審議団体として国内審議委員会を開催し、CCSのISO化作業に向けて、規格についての審議や日本国内意見の集約、本専門委員会への代表者選任について議論する。

令和5年度においては、本専門委員会に設置された回収、輸送、貯留、クロスカッティングイシュー及びCO₂-EOR (Enhanced Oil Recovery: 石油増進回収法)、CO₂ 船舶輸送等の分野において規格化を推進していく。国内審議委員会においても本専門委員会の進捗に応じて、対応するワーキンググループで議論を行うとともに、専門家を専門委員会のワーキンググループに派遣して規格化作業を行う。また、RITEはWG1 (回収) においてコンビーナ (議長) 及び事務局を務め、規格作成作業を先導する。

(2) 地球温暖化対策技術の分析・評価に関する国際連携事業

グリーン成長やパリ協定下での温暖化対策に関し、国際応用システム分析研究所 (IIASA)、米国未来資源研究所 (RFF) や国際エネルギー機関 (IEA) をはじめ、諸外国の研究機関の研究成果・知見の活用や、研究者の招聘等の研究交流を実施するとともに、これに関連したテーマの国際シンポジウムを開催する。

(3) 技術革新によるエネルギー需要変化に関するモデル比較国際連携事業

技術革新によるエネルギー需要変化のモデル分析を、国際応用システム分析研究所 (IIASA)、OECD国際交通フォーラム (ITF)、米ローレンス・バークレー国立研究所 (LBNL)、東京大学、大阪大学、スタンフォード大学、清華大学、アジア工科大学など、20程度の国内外の研究機関、大学と協調して実施するとともに、国際的な研究の進展を図るため、これに関連したテーマの国際ワークショップを開催する。

(4) IPCCに関する政府支援

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、令和3年度に第6次評価報告書 第一作業部会報告書 (自然科学的根拠)、第二作業部会報告書 (影響・適応・脆弱性) を、さらに令和4年4月に第三作業部会報告書 (気候変動の緩和)、令和5年3月に統合報告書を発表して、令和5年度には第7次評価報告書の執筆に取りかかる。本事業では、IPCCに関する主要な会合に専門家を派遣して情報収集を行い、日本政府がIPCC総会などで議論される科学的知見について適切な対応・発信を行えるよう、分析・報告・助言を行う。令和5年度においては、IPCC総会への出席、関連会合への専門家の派遣、国内連絡会の開催、第三作業部会 国内幹事会の開催、アウトリーチ活動としてシンポジウムの開催などを行い、望ましい形の温暖化対策の枠組み作りに貢献する。

3. 普及啓発活動事業

R I T E が推進してきた地球環境問題解決に資する対策技術の開発成果・知見等をシンポジウム及び各種媒体を通じて広く紹介する。

(1) 研究成果報告会等の開催

R I T E の研究開発成果の普及、産学官連携の拡大等を目的に、R I T E の研究成果報告会（革新的環境技術シンポジウム・未来社会を支える温暖化対策技術シンポジウム in 関西）や C C S 等各技術分野に関するシンポジウム、ワークショップを開催し、地球環境問題解決に資する最先端の情報発信を行う。

① 革新的環境技術シンポジウム 2023

C C U S 技術、バイオリファイナリー技術、地球温暖化対策シナリオ、C O₂ ゼロエミッションへの取組など、脱炭素社会実現に向けて R I T E が取り組んでいる全技術分野の研究開発成果と今後の展望について、世界の最新の動向を踏まえつつ、広く関係者に報告する。

開催日：令和5年12月20日（予定）

会 場：イイノホール（東京）

主 催：（公財）地球環境産業技術研究機構

② 未来社会を支える温暖化対策技術シンポジウム in 関西

R I T E が立地する関西の企業、自治体などの方々に、R I T E が取り組む研究開発について紹介する機会としてシンポジウムを開催し、内外の温暖化問題の情勢や技術動向を踏まえながら、R I T E の最新の研究開発成果を報告する。

開催日：令和5年9月21日（予定）

会 場：大阪科学技術センター大ホール

主 催：（公財）地球環境産業技術研究機構

③ I P C C シンポジウム

第6次評価報告書（A R 6）などにおいて重要な気候変動の緩和に係るテーマについて、一般の理解を深めるために、最新の知見及び今後の方向性などに関して広く関係者へ報告する。

開催日：令和5年4月から6月頃、および、秋又は冬頃の2回（予定）

主 催：経済産業省

共 催：（公財）地球環境産業技術研究機構

④ C C S テクニカルワークショップ

C C S 推進に向けた課題等について国内外の専門家による講演会を開催し、活発な議論を通して C C S の理解促進を図る。

開催日：令和6年1月頃（予定）

主 催：二酸化炭素地中貯留技術研究組合

共 催：経済産業省、N E D O

⑤ 革新的 C O₂ 分離回収・利用技術シンポジウム

R I T Eならびに民間企業と連携して立ち上げた次世代型膜モジュール技術研究組合が実施している低コストで革新的な二酸化炭素分離回収技術開発とCCU（有効利用）技術に関する最新の成果報告と、招聘した専門家による最新の話題や研究開発動向について、広く関係者に報告する。

開催日：令和6年2月頃（予定）

主 催：R I T E 、次世代型膜モジュール技術研究組合

共 催：経済産業省、N E D O

⑥ A L P S国際シンポジウム

オーストリアの国際応用システム分析研究所（I I A S A）等の国際研究機関と研究協力しながら、地球温暖化対策技術の分析評価に関する国際連携事業を進めており、その研究成果等を報告する国際シンポジウムを開催する。

開催日：令和6年2月頃（予定）

主 催：（公財）地球環境産業技術研究機構

（2）情報発信の充実

インターネット技術の発達、スマートフォン等情報メディアの普及等に対応し、国内外に広く R I T E の最新の活動を伝えることを目的として、ホームページの内容充実とともにメールマガジンの発信を行う。また、R I T E の研究活動をまとめた研究年報（R I T E Today）を掲載する。

（3）環境教育

次代を担う若者を対象に、R I T E への見学来訪などの機会を通じて、地球温暖化問題やその対策技術（特に C C S）についての啓発活動を実施する。

4. 産業連携による成果の早期実用化

R I T Eの地球環境産業技術に関する研究成果の早期実用化を促進するため、研究成果や保有するシーズを積極的に公開すると共に、市場や社会ニーズに沿った研究活動を推進する。また、産業界との連携強化を進めて、R I T Eの研究ポテンシャルを活かした新規研究テーマの提案とそれに基づくプロジェクト化を推進する。

(1) 研究開発成果及び技術シーズの戦略的知財化と広報普及活動

R I T Eの研究開発成果及び技術シーズを戦略的に知財化し、それに基づく民間企業との共同研究、受託研究などの創出を図る。また、シンポジウム、展示会、学会、研究会等の接点機会を活用して、民間企業等との技術交流を積極的に推進する。

(2) 民間企業等との共同研究の推進

C O₂の有効利用技術の開発、バイオ化学品生産技術の開発などに関する民間企業等との共同研究、委託研究を引き続き推進するとともに、(1)の活動等を通じて、新たな共同研究、委託研究も立ち上げ、R I T Eの研究成果の早期実用化を推進する。

(3) 技術研究組合による研究開発推進

「次世代型膜モジュール技術研究組合」において、分子ゲート機能を有するC O₂分離膜の実用化に関する研究開発を推進する。商用サイズエレメント製作、長期耐久性の検証に取り組む。

また、「二酸化炭素地中貯留技術研究組合」において、我が国の貯留層に適した実用化規模のC O₂貯留技術を開発するとともに、C C Sの社会受容性の獲得やC C S技術の海外展開を志向した研究開発を推進する。

(4) 株式会社による事業化の推進

R I T Eバイオプロセスの事業化を目的として平成23年に設立し、令和3年12月に東京証券取引所に上場したGreen Earth Institute(株)とは、引き続き、アミノ酸を中心としたグリーン化学品についての共同研究を実施する。

また、グリーンケミカルズ(株)では、芳香族化合物を中心としたグリーン化学品の事業化を目指し、安価な原料、培養条件の検討、菌株の改良、商用生産に向けたスケールアップ研究等を行うとともに事業化に向けたマーケティング活動を実施する。

(5) 実用化・産業化の推進

産業界との連携を積極的に図り、革新的環境・エネルギー技術の研究開発や実用化・産業化を推進する。

素材メーカー及びそのユーザー企業17社で構成される「産業化戦略協議会」のメンバー企業に対して、セミナー、研修会、ニーズ・シーズ情報の提供など産業界との交流や情報発信を行う。また、テーマ別研究会で個別課題の解決に向けた検討を行い、実用化・産業化につなげる。

また、これまで化学研究グループと無機膜研究センターで個別に実施してきた有機膜と無機膜の開発、およびC O₂有効利用に関する研究開発の連携を図るため、令和4年度を以て両組織を統合し、効率的な運営を行う組織体制とし、C O₂分離回収・有効利用にかかわる各種技術の早期実用化・産業化を目指して、産業化戦略協議会の活動内容を

拡大する予定である。

5. 管理運営活動等

(1) 理事会等の開催

① 理事会

第25回定時理事会（令和5年6月6日（火））

- 議題
- ・令和4年度事業報告及び決算について
（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
 - ・第13回定時評議員会の招集について
 - ・その他

臨時理事会（令和5年6月23日（金））

- 議題
- ・役付理事の選任

第26回定時理事会（令和6年3月予定）

- 議題
- ・令和6年度事業計画及び収支予算等について
 - ・その他

② 評議員会

第13回定時評議員会（令和5年6月23日（金））

- 議題
- ・令和4年度事業報告及び決算について
（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
 - ・その他

③ 科学技術諮問委員会（令和5年5月23日（火））

- 議題
- ・研究グループの研究成果及び研究計画について
 - ・その他

以 上